



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社
 コード番号 6369 URL <https://www.toyokanetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大和田 能史
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	59,177	—	2,808	—	3,474	—	2,334	—
2021年3月期	43,617	△6.2	2,623	1.2	3,053	2.8	1,777	3.5

(注) 包括利益 2022年3月期 943百万円 (△71.5%) 2021年3月期 3,313百万円 (96.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	285.43	—	6.4	5.6	4.7
2021年3月期	212.41	—	5.0	5.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	64,290	36,477	56.7	4,460.55
2021年3月期	58,764	36,484	62.1	4,461.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,474百万円 2021年3月期 36,484百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,097	△830	3,208	8,654
2021年3月期	1,482	△338	△5,176	7,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	115.00	115.00	949	54.1	2.7
2022年3月期	—	0.00	—	145.00	145.00	1,197	50.8	3.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	135.00	135.00		51.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,100	△12.0	2,700	△3.9	2,900	△16.5	2,140	△8.3	261.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	9,323,074株	2021年3月期	9,323,074株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,145,933株	2021年3月期	1,144,747株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,177,689株	2021年3月期	8,368,557株

(注) 1. 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

2. 期末自己株式数には、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式（2022年3月期 81,200株、2021年3月期 81,200株）が含まれております。また、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期 81,200株、2021年3月期 82,054株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	47,954	—	2,183	—	2,628	—	1,898	—
2021年3月期	36,647	△3.4	2,361	31.4	2,728	41.5	2,500	△68.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	232.21	—
2021年3月期	298.76	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	58,493	34,102	58.3	4,170.45
2021年3月期	54,719	34,468	63.0	4,214.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 34,102百万円 2021年3月期 34,468百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記	17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. その他	23
(1) 受注及び受注残高の状況	23
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、先進国を中心としてワクチン接種が進展したことにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響による景気の悪化から一部持ち直しの動きがみられます。

一方で、2月のロシアによるウクライナ侵攻や、中国におけるロックダウンなどに端を発する世界的なサプライチェーンの混乱などにより、先行きについては依然不透明な状況となっております。

このような中、物流ソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で巣ごもり需要が増加したことによるEC向けの物量の増加や人手不足を背景とした自動化・省人化設備への需要が引き続き堅調に推移しております。一方で空港向け手荷物搬送システムは、旅客数減少の影響で設備需要の低迷が見られました。

機械・プラント事業では、今期の市場環境は、国内製油所向けメンテナンス事業は引き続き堅調なるも、新設案件は、コロナ後を見据えた引き合いが増加傾向にあるものの、厳しい状況は今なお続いております。

このような状況の中、2021年度の連結決算の状況は、売上高が591億77百万円（前連結会計年度比35.7%増）、営業利益は引き続き好調な物流ソリューション事業の牽引などにより28億8百万円（同7.0%増）、経常利益は34億74百万円（同13.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億34百万円（同31.3%増）となりました。また受注高につきましては、470億85百万円（同11.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

①物流ソリューション事業

ネット通販、卸、生協、製造業向けの「マルチシャトル」を組み込んだ庫内自動化設備案件を中心に売上は増加しました。事業拡大に伴う経費増などにより営業利益は若干の増加に留まりました。

この結果、当事業の売上高は329億87百万円（前連結会計年度比21.1%増）、営業利益は31億49百万円（同0.3%増）、受注高は319億55百万円（同4.4%増）となりました。

②機械・プラント事業

国内製油所向けメンテナンス案件を中心に売上を積み上げた結果、売上高は150億6百万円（前連結会計年度比53.1%増）となりました。なお今期は会計基準の変更により32億90百万円の売上及び同額の売上原価が加算されております。同影響額を除く従来基準での売上高は117億16百万円（同19.5%増）となっております。また営業損益については、営業利益は1億8百万円（前連結会計年度は営業損失6億2百万円）、受注高は138億46百万円（同49.5%増）となりました。

③その他

主に、子会社それぞれの特性を生かして産業用機械や一般建築、環境分野などへの事業展開に注力した結果、売上高は111億83百万円（前連結会計年度比70.0%増）、営業利益は5億72百万円（同27.5%減）、受注高は12億82百万円（同43.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は383億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億15百万円増加しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が118億38百万円増加し、仕掛品が59億36百万円減少したことによるものです。固定資産は259億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億89百万円減少しました。これは主に投資有価証券が22億45百万円減少し、有形固定資産が6億79百万円、繰延税金資産が1億92百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は642億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億26百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は182億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億16百万円増加しました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。固定負債は96億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億17百万円増加しました。これは主に資産除去債務が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は278億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億33百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は364億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益23億34百万円、剰余金の配当9億49百万円及びその他有価証券評価差額金の減少13億5百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は56.7%（前連結会計年度末は62.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて13億45百万円増加し、86億54百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に用いた資金は10億97百万円（前連結会計年度は14億82百万円の収入）になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上37億16百万円、売上債権及び契約資産の増加103億62百万円、契約負債の減少17億82百万円、棚卸資産の減少59億53百万円、法人税等の支払額15億39百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は8億30百万円（前連結会計年度は3億38百万円の支出）になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出10億13百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入6億44百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億19百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は32億8百万円（前連結会計年度は51億76百万円の支出）になりました。主な要因は、短期借入金の純増加額41億64百万円、配当金の支払9億45百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第111期 2019年3月期	第112期 2020年3月期	第113期 2021年3月期	第114期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	54.4	56.7	62.1	56.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	27.1	37.8	31.2
債務償還年数 (年)	—	1.9	6.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	117.6	23.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

景気の先行きについては、ウクライナ情勢や新型コロナウイルスの新たな変異株発生の影響など依然不透明な状況が続くと予想されますが、当社グループの事業環境としては、主力事業である物流ソリューション事業において、半導体等の供給不足による部品の調達に懸念はあるものの、需要は旺盛であり引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このような中当社は本日『未来に向けた成長路線を確立する』を基本方針とした3か年の中期経営計画を発表いたしました。

本計画の初年度である2023年3月期の連結業績予想については、次のように見込んでおります。

売上高	52,100百万円	(当期比12.0%減)
営業利益	2,700百万円	(当期比3.9%減)
経常利益	2,900百万円	(当期比16.5%減)
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,140百万円	(当期比8.3%減)

なお、上記の予想は、現時点において入手可能な情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな原因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財務の健全性と株主の皆様への利益還元とのバランスを最適化することを基本とした株主還元方針を策定しております。

株主還元方針の内容

- ・連結配当性向：50%以上と設定します。（ただし、1株当たり年間100円配当を下限とする。）
- ・連結総還元性向：設定せず、業績動向などにより機動的に対応することとします。
- ・本方針の適用期間：2020年3月期から2022年3月期までの3期とし、当該期間の終了時点で見直すこととします。

当期の配当につきましては、株主還元方針に基づき、普通配当145円（連結配当性向50.8%）とさせて頂く予定であります。

なお、当社は、機動的な資本政策の遂行を図るため、本日開催の取締役会の決議に基づき、2022年5月19日から2022年7月27日の期間に120千株または3億円を上限とする自己株式の取得を行う予定であります。

また、当社は、本日「資本政策の基本方針及び株主還元方針の改定に関するお知らせ」で公表しております通り、株主還元方針を改定しております。

この方針に基づき、次期の配当は1株当たり135円とさせて頂く予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社のリスク管理体制は、取締役の中から任命されたリスク管理統括責任者が当社および当社グループのリスク管理を統括し、全社リスク管理部門がリスク管理統括責任者の指揮命令の下、リスクの洗い出し、評価・結果のモニタリング等を行います。重要リスクについては、経営環境の変化やリスク対応状況等を踏まえて定期的に見直しが行われ、適切なリスク対策が適時に実行されるよう努めております。

事業活動に与える可能性のあるリスクのうち、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、予見することが困難なリスクも存在します。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における判断によるものです。

① 気候変動に関する影響

当社グループでは、ESG経営を推進しており、SDGsやパリ協定で示される国際的な目標を重要視しております。また、経営上の重要課題（マテリアリティ）の冒頭に「気候変動による事業環境変化への対応」を掲げております。

世界的な環境意識の高まりや低炭素・脱炭素型社会への移行による、エネルギーシフトが加速する中で、LNG・原油等のタンク需要が減少することは避けられず、当社の事業環境に悪影響が及ぶ可能性があります。そこで当社の技術を活かし大型液化水素貯蔵の開発や、発電用燃料としての水素やアンモニアの需要拡大への対応を通じた、低炭素社会の実現を目指し、当社の強みを活かしたインフラに係る取り組みを積極的に推進しております。また、当社グループ全体として、省エネ型製品・サービスの開発、自家消費型再生エネルギー（太陽光）の活用など、低炭素・脱炭素型社会に向けた施策を推進しています。当社グループの温室効果ガスの排出（Scope 1および2）の削減については、2022年5月に「2050年までのカーボンニュートラル達成」を宣言しております。気候変動対応については、当社グループ経営における長期的リスク（および機会）への対応を検討する好機と捉えており、投資家等に向けた情報開示や対話を促進していく考えであります。

また、当社グループの事業に起因した環境問題が発生した場合には、社会的な信用低下につながる可能性があります。そのため当社が掲げる環境方針のもと、ISO14001を取得・更新し、環境マネジメントシステムを積極的に整備・運用をしております。

② プロジェクトの遂行に関するリスク

物流ソリューション事業では、Eコマース市場の拡大、物流業務のアウトソーシングの広がりなどにより、サプライチェーンの中で物流センターにおける役割が増えると共に、物流業務の効率化、拠点の集約化の動きに合わせて物流センターが大型化する傾向にあり、これまで以上にプロジェクト管理・遂行能力の重要性が高まっております。

そのため、当事業においては、営業提案から施工まで一貫した納期管理の徹底を行い、標準化や生産性向上によるコスト・作業負担の低減に努めるとともに、協力会社の拡大など、持続可能なプロジェクト遂行体制の整備に努めております。しかしながら、短納期化が求められるなかでの予期せぬ建築施工計画の変更による工期圧縮や、一定期間内に複数の大型プロジェクトを同時進行することに伴う納期調整など、様々な要因によって想定外のコストが発生する可能性があります。

また、当事業が提供する主要な製品や部材の中には、海外の特定取引先から調達しているものが存在し、取引先の経営方針・経営環境の変化や、国際需給の変動、自然災害、事故などにより、安定的にこれら製品や部材を調達できない場合にはプロジェクトの遂行に影響を与える可能性があります。

機械・プラント事業においては、国内製油所を中心にタンク補修工事を請け負っており、工事従事者が不足した場合や資機材の調達価格が高騰した場合や、現場監督者の技術の継承が遅れた場合には事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。そのため、パートナー企業との連携を強化し、安定的な施工体制を整えながら、現場人材の確保・育成を図った「TKKプラントエンジニアリング株式会社」を設立しております。またタンク新設プロジェクトへの対応として、受注から施工まで少数精鋭による一貫した管理・情報集約体制を整え、迅速かつ効率的なプロジェクトの遂行を行っております。

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しており、当社連結子会社のインドネシア現地法人においてタンク等の鉄鋼材料の加工や現地工事、マレーシア現地法人では現地空港における手荷物搬送設備のメンテナンス、及び現地石油化学プラント関連設備のメンテナンス事業を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

1. 法律又は規制の予期せぬ変更
2. 政治経済の不安定性
3. 人材確保の困難性

4. 不利な税制改正

5. テロ、戦争、疫病、災害、その他の要因による社会的混乱

また、新型コロナウイルス感染症の影響や、地政学リスクの影響による部材等の不足や価格高騰により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

プロジェクトの遂行にあたっては案件に応じて製造物責任賠償保険等に参加すると共に、品質を担保するため、当社グループでは社内規定を制定し、品質マネジメントシステムを整備するなど、品質管理を強化しております。また品質問題が発生した場合でも品質管理の主管部門を社長直轄とすることで、迅速な対応を可能とする体制を整備しております。しかしながら万が一製品に重大な品質クレーム・トラブルが発生した場合には、修繕費用や賠償の発生等によりプロジェクト収益が悪化するのみならず、当社グループの社会的評価の低下に繋がり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

③ 人材の確保・育成に関する影響

当社グループでは、人材の確保と育成は重要課題の一つであり、人材の流出や採用コストの上昇は、事業活動に影響が生じる可能性があるとして認識しております。

そのため、多様な人材確保のため採用対象を多様化させると共に、女性活躍推進行動計画を策定し、女性管理職候補者の育成・登用、時差勤務の利用促進、有給取得率向上、男性の育児休業取得促進などの取り組みを進め、「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に認定されるなど、働きやすい職場環境づくりによる人材の定着化を推進しております。

また、物流ソリューション事業では、千葉事業所内にエデュケーションセンターを開設し、人材のさらなる技能強化や安全教育指導を実施しております。

④ 受注競争の激化による影響

当社グループの主力事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されているため、採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の政策・方針や、業界の経営環境変化、業界再編の動きは、受注活動に影響を与える可能性があります。

こうしたリスクに対し、物流ソリューション事業においては、国内外における顧客領域の拡大を進めつつ、外部技術の柔軟な導入による最適なソリューション提供を行うと同時に、製品の内製化、標準化を推し進め、価格競争力を強化しております。また、更なる業務効率向上を図るために社内システムの刷新を行うなどの対策を進めております。

機械・プラント事業では厳しい事業環境が長期化する中で、コア技術であるタンクEPC（設計・調達・施工）遂行能力を向上・発展させ、品質面での優位性を活かした受注活動に取り組むと共に、海外子会社による事業領域の拡大を図っております。

また、厳しい受注競争の中で、当社グループは持続的企業価値向上と社会の発展に貢献することを目指し、「物流・エネルギー分野のソリューションイノベーター」となることを経営ビジョンとして掲げ、最先端技術を有する国内外の企業やコーポレート・ベンチャーキャピタル（CVC）を活用したスタートアップとの連携、大学・研究機関との共同研究などを通じて、様々な技術開発に取り組んでおります。

しかしながら、製品・技術のライフサイクルが短命化する中で、市場からの要請に対応が遅れた場合には、当社グループの競争力が低下し、中長期的に業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、有形固定資産及び無形固定資産等の固定資産を保有しています。継続的な業績のモニタリング等により、当該固定資産に対する投資の回収が困難となる前に対策を講じるように努めておりますが、経営環境や事業の状況の著しい変化等により収益性が低下し、十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合は、当該資産に対する減損損失の計上により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業の立ち上げに関するリスク

当社グループは、長きにわたり物流ソリューション事業、機械・プラント事業の2事業を主力として展開をし、これまで両事業が相互補完的にグループ収益を支えてまいりましたが、これら事業環境の変動幅は大きく、収益のボラティリティが高いと認識しております。

そのため、M&Aの実行や、CVC（コーポレート・ベンチャーキャピタル）の立ち上げとスタートアップとの連携など、あらゆる手段を講じてその可能性を追求しておりますが、主力2事業に続く第3の柱となる事業の創出が遅れた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 労働安全衛生に関する影響

当社グループでは、安全をすべてに優先すべき事項と捉え、「労働安全衛生方針」のもと、OHSAS

18001・ISO45001の取得・更新、社長直轄の主管部門の設置、グループ安全会議の開催、現場パトロールの実施、パートナー企業を含めた安全体制の維持・拡充等により、安全衛生の確保・向上に努めております。

しかしながら、このような対策を取っていながらも、事件、事故が発生した場合、工場の稼働や顧客対応に支障が生じるだけでなく、損害賠償の発生、刑事罰や行政処分の実行、社会的信用の失墜などにつながり、事業活動や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、社会インフラという社会からの信頼なくしては成り立たない分野で事業を行っており、法令等を遵守するコンプライアンスは、信頼される事業活動のもっとも重要な基盤の一つであると認識しております。

そのため、当社ではコンプライアンス委員会の設置や統括責任者の任命など組織体制を整備する他、グループ企業行動憲章をはじめとした諸規程を定め、グループ全取締役及び社員へ社会的責任及び公共的使命を周知徹底及び意識を醸成するなど、コンプライアンスを堅持する取り組みを推進しております。

しかし万が一、国内外の関連法規などに抵触する事態が発生した場合には多額の課徴金や損害賠償が発生するなど、業績及び財政状態に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの社会的な信用が低下し、事業継続に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害・疫病等に関するリスク

当社グループは、火災や地震、大規模な自然災害や疫病の流行等に備え、BCP（業務継続計画）マニュアルを策定し、連絡体制の整備、災害備蓄の実施や、国内主要製造・開発拠点における耐震補強工事や避難所の設置など、事業継続に必要な対策を講じております。

しかしながら、想定以上の災害の発生により深刻な物的・人的被害を受けた場合、社員の健康のみならず施設に重大な影響を与え、損害保険の付保による適切なカバーを行なっているものの、直接的・間接的損害や復旧費用などが予想以上に多額となり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、多方面にわたるリスクとの認識のもと、当社グループでは、感染防止指針や事例別対応マニュアルを策定し、感染拡大への防止策を講じながら、リモートワークの推奨、休暇・補償制度の拡充などの制度面の整備や、電子申請システム、クラウドストレージなどITツールの強化も行っております。

⑨ 情報セキュリティならびに情報インフラ整備に関する影響

当社グループは事業を通じて顧客、技術情報等さまざまな機密情報を取り扱っており、これら情報の管理強化のため、情報セキュリティ委員会を組織し社員教育の実施等、その重要性の周知徹底を行うと共に、情報システムのセキュリティ対策を行っております。

しかしながら、コンピュータウイルスなど予期せぬサイバー攻撃により、かかる情報システムの機能に支障が生じ、不適切な形で機密情報が消失、漏洩した場合には、当社グループの信頼性を損なうこととなり、事業活動そのものに影響を与える可能性があります。これらへの対応の一環として、当社情報資産の適切な管理運用、及び当社の関係取引先の安全性確保の観点から、メールへのファイル添付を禁止（PPAP廃止）し、ファイル共有サービス（BOX[®]）を導入いたしました。

また、当社グループではRPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）による業務の自動化・効率化や業務標準化システムの導入を進めるなど、IT技術によるビジネスモデルの変革を目指しておりますが、これらDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取り組みに遅れを取った場合には、競争上の優位性を確立できず、事業機会を失う可能性があります。

⑩ 市場動向等に関するリスク

物流ソリューション事業では、小売、卸売、生協などの業界を中心に製品・システムを納入しております。また国内空港を中心に手荷物搬送システム等を提供しております。そのため、景気後退や少子高齢化の進展等による物流量の低下などで、物流施設関連への投資が停滞した場合や、航空関連需要の動向によっては、当事業の展開に影響を与える可能性があることから、AI、IoT技術を活用した事業領域の拡大を図っております。

機械・プラント事業においては、LNGプラントや製油所等に各種タンクを納入すると共に、既設の原油タンク等のメンテナンスを実施しております。そのため世界的な景気動向の他、産油・産ガス国や消費国の経済・社会情勢、各国のエネルギー・環境政策の動向、原油・LNG価格の動向等により、プラントオーナーの投資計画の中止・延期・大幅見直し等が発生した場合には、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があることから、安定収益源の確保による受注変動に強い事業体質を確立すべく、メンテナンス案件の収益性向上等の取

り組みを強化しています。

また、経済環境が悪化した場合には次のようなリスクを想定しております。

a) 為替相場の変動

当社グループの事業活動には、海外における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれており、主に米ドル建てでの取引が発生します。現時点において、外貨建ての取引高、及び保有資産額は相対的に僅少であるため、為替相場の変動リスクは低いと認識しておりますが、想定外の変動は将来的な当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 金利の変動

当社グループは営業債権などによる信用供与、固定資産取得などのため、短期・長期の調達比率のバランスを鑑みながら金融機関より資金調達を行っております。大規模な金融緩和政策などにより、低金利が継続しているものの、金利が上昇する局面においては、資金調達コストが増大し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

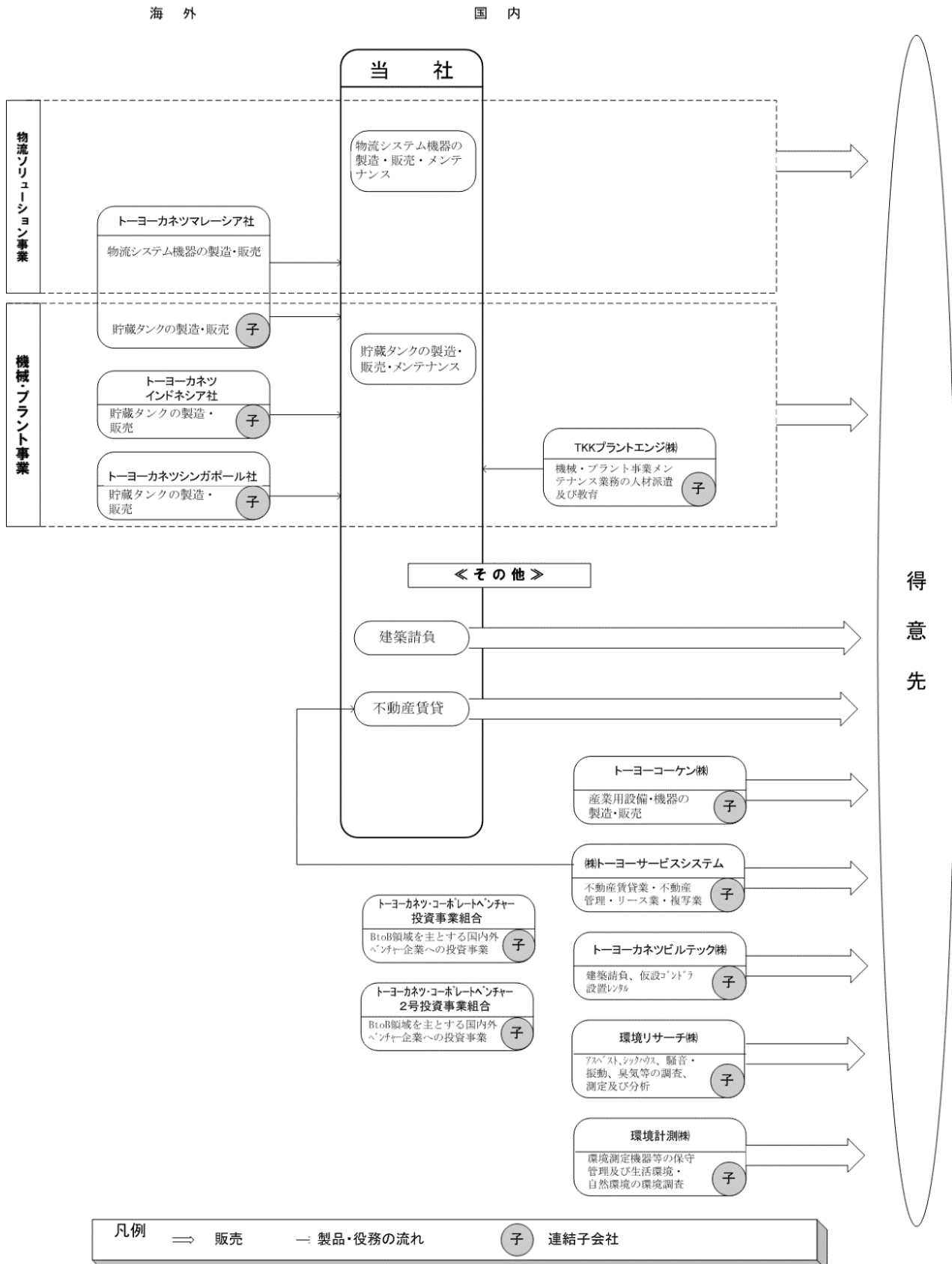
c) 保有有価証券の評価

当社グループは、時価のある有価証券を保有しております。決算期末日の株価によって再評価を行っており、大幅に株価が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社で構成され、物流システム及び機械・プラントの企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸・管理、アスベスト等の調査・測定及び分析等、並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。今後は、国内外の諸情勢を勘案の上、必要に応じ国際会計基準の適用を検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,413	8,759
受取手形、売掛金及び契約資産	13,489	25,327
リース投資資産	550	220
商品及び製品	57	32
仕掛品	6,732	795
原材料及び貯蔵品	2,523	2,550
その他	863	670
貸倒引当金	△13	△24
流動資産合計	31,616	38,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,142	4,157
機械装置及び運搬具(純額)	716	773
工具、器具及び備品(純額)	284	376
土地	10,122	10,374
建設仮勘定	356	608
その他(純額)	18	31
有形固定資産合計	15,641	16,321
無形固定資産		
無形固定資産	481	667
投資その他の資産		
投資有価証券	9,909	7,663
繰延税金資産	42	234
退職給付に係る資産	452	449
その他	847	847
貸倒引当金	△227	△224
投資その他の資産合計	11,024	8,970
固定資産合計	27,147	25,958
資産合計	58,764	64,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,091	1,761
短期借入金	3,620	8,120
1年内返済予定の長期借入金	8	—
未払費用	3,778	4,887
未払法人税等	914	774
契約負債	2,354	655
賞与引当金	259	434
受注損失引当金	30	—
完成工事補償引当金	348	299
その他	681	1,269
流動負債合計	13,086	18,202
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	4,580	4,580
繰延税金負債	2,138	1,644
再評価に係る繰延税金負債	1,095	1,095
退職給付に係る負債	107	392
資産除去債務	230	799
その他	41	98
固定負債合計	9,193	9,610
負債合計	22,280	27,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	16,148	17,533
自己株式	△2,933	△2,936
株主資本合計	33,068	34,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,937	2,632
繰延ヘッジ損益	9	3
土地再評価差額金	106	106
為替換算調整勘定	△833	△878
退職給付に係る調整累計額	195	160
その他の包括利益累計額合計	3,415	2,024
非支配株主持分	0	2
純資産合計	36,484	36,477
負債純資産合計	58,764	64,290

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	43,617	59,177
売上原価	34,369	49,016
売上総利益	9,247	10,161
販売費及び一般管理費	6,623	7,352
営業利益	2,623	2,808
営業外収益		
受取利息	14	6
受取配当金	259	273
為替差益	—	163
スクラップ売却益	33	77
助成金収入	104	107
貸倒引当金戻入額	84	0
その他	79	109
営業外収益合計	576	737
営業外費用		
支払利息	59	62
社債発行費	23	—
自己株式取得費用	17	—
為替差損	37	—
その他	11	8
営業外費用合計	147	71
経常利益	3,053	3,474
特別利益		
固定資産売却益	9	50
投資有価証券売却益	913	333
その他	65	14
特別利益合計	989	398
特別損失		
投資有価証券評価損	73	96
退職給付制度改定損	—	59
減損損失	1,047	—
災害による損失	13	—
その他	15	0
特別損失合計	1,149	157
税金等調整前当期純利益	2,892	3,716
法人税、住民税及び事業税	1,199	1,331
法人税等調整額	△83	50
法人税等合計	1,115	1,382
当期純利益	1,777	2,334
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,777	2,334
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,271	△1,305
繰延ヘッジ損益	9	△6
為替換算調整勘定	△104	△44
退職給付に係る調整額	360	△34
その他の包括利益合計	1,536	△1,390
包括利益	3,313	943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,314	943
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,273	15,224	△2,355	32,722
当期変動額					
剰余金の配当			△853		△853
親会社株主に帰属する当期純利益			1,777		1,777
自己株式の取得				△583	△583
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	924	△578	345
当期末残高	18,580	1,273	16,148	△2,933	33,068

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,666	0	106	△729	△165	1,878	1	34,602
当期変動額								
剰余金の配当								△853
親会社株主に帰属する当期純利益								1,777
自己株式の取得								△583
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,271	9	—	△104	360	1,536	△0	1,536
当期変動額合計	1,271	9	—	△104	360	1,536	△0	1,882
当期末残高	3,937	9	106	△833	195	3,415	0	36,484

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,273	16,148	△2,933	33,068
当期変動額					
剰余金の配当			△949		△949
親会社株主に帰属する当期純利益			2,334		2,334
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,384	△3	1,381
当期末残高	18,580	1,273	17,533	△2,936	34,450

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,937	9	106	△833	195	3,415	0	36,484
当期変動額								
剰余金の配当								△949
親会社株主に帰属する当期純利益								2,334
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,305	△6	—	△44	△34	△1,390	2	△1,388
当期変動額合計	△1,305	△6	—	△44	△34	△1,390	2	△7
当期末残高	2,632	3	106	△878	160	2,024	2	36,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,892	3,716
減価償却費	776	745
のれん償却額	—	1
減損損失	1,047	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	94	△66
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△211	△30
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△41	△48
受取利息及び受取配当金	△273	△279
支払利息	59	62
災害による損失	13	—
為替差損益 (△は益)	97	△166
投資有価証券評価損益 (△は益)	73	96
投資有価証券売却損益 (△は益)	△913	△333
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△50
固定資産除却損	4	0
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)	1,865	△10,362
リース投資資産の増減額 (△は増加)	370	330
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,134	5,953
前渡金の増減額 (△は増加)	△228	231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△785	1,243
契約負債の増減 (△は減少)	△436	△1,782
その他	△54	916
小計	2,104	225
利息及び配当金の受取額	273	279
利息の支払額	△62	△63
災害による損失の支払額	△28	—
法人税等の支払額	△804	△1,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,482	△1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102	△102
定期預金の払戻による収入	102	102
固定資産の取得による支出	△1,131	△1,013
固定資産の売却による収入	11	0
投資有価証券の取得による支出	△470	△43
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,238	644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△619
その他	12	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338	△830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,229	4,164
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△619	△8
社債の発行による収入	1,000	—
自己株式の取得による支出	△583	△3
自己株式の処分による収入	5	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	2
配当金の支払額	△850	△945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,176	3,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,093	1,345
現金及び現金同等物の期首残高	11,402	7,309
現金及び現金同等物の期末残高	7,309	8,654

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社：トーヨーコーケン(株)

トーヨーカネツビルテック(株)

(株)トーヨーサービスシステム

環境リサーチ(株)

環境計測(株)

T K Kプラントエンジ(株)

トーヨーカネツ・コーポレートベンチャー投資事業組合

トーヨーカネツ・コーポレートベンチャー2号投資事業組合

トーヨーカネツインドネシア社

トーヨーカネツシンガポール社

トーヨーカネツマレーシア社

他1社

環境計測(株)は株式取得のため、またT K Kプラントエンジ(株)は新規設立のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 会計処理基準に関する事項

該当事項はありません。

上記に記載する項目以外は、最近の有価証券報告書(2021年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 工事契約に係る収益認識

従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(2) 有償支給取引

有償支給取引において、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,290百万円増加し、売上原価は3,290百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部門がそれぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「物流ソリューション事業」及び「機械・プラント事業」を報告セグメントとしております。

「物流ソリューション事業」は、仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・製作・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。「機械・プラント事業」は、LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク的设计・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等を行っております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。また、セグメント間の取引は、実際の取引価額によっております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の機械・プラント事業の売上高は3,290百万円増加しております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	物流ソリューション事業	機械・プラント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	27,239	9,800	37,039	6,577	—	43,617
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	151	△151	—
計	27,239	9,800	37,039	6,729	△151	43,617
セグメント利益又は損失(△)	3,140	△602	2,538	789	△703	2,623
セグメント資産	25,742	11,194	36,937	12,423	9,403	58,764
その他の項目						
減価償却費	459	79	538	218	19	776
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	478	44	523	345	428	1,297

(注) 「その他」の区分は、環境・産業インフラ事業(建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、アスベスト等の調査・測定および分析)、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	物流ソリューション事業	機械・プラ ント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	32,987	15,006	47,993	11,183	—	59,177
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	397	△397	—
計	32,987	15,006	47,993	11,581	△397	59,177
セグメント利益	3,149	108	3,258	572	△1,021	2,808
セグメント資産	33,196	8,192	41,389	14,796	8,105	64,290
その他の項目						
減価償却費	423	△15	408	282	55	745
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	610	27	638	410	218	1,267

(注) 「その他」の区分は、環境・産業インフラ事業（建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、アスベスト等の調査・測定および分析、環境計測機器の保守管理および環境調査）、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	2,538	3,258
「その他」の区分の利益	789	572
全社費用 (注)	△700	△1,021
その他の調整額	△3	△0
連結財務諸表の営業利益	2,623	2,808

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	36,937	41,389
「その他」の区分の資産	12,423	14,796
全社資産 (注)	9,441	8,120
その他の調整額	△37	△15
連結財務諸表の資産合計	58,764	64,290

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の現金及び預金、投資有価証券等管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	物流システム 機器等 (百万円)	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	27,239	1,085	8,715	6,577	43,617

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
42,159	1,416	40	43,617

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
15,593	7	40	15,641

3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	物流システム 機器等 (百万円)	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	32,987	1,108	13,897	11,183	59,177

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
58,124	1,044	8	59,177

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
16,194	87	39	16,321

3. 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	9,663	物流ソリューション事業

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント		その他	調整額	合計 (百万円)
	物流ソリューション事業	機械・プラント事業			
減損損失	—	1,047	—	—	1,047

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「その他」のセグメントにおいて、環境計測株式会社を子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結会計期間において9百万円であります。

【報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,461.06円	4,460.55円
1株当たり当期純利益金額	212.41円	285.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 役員向け給付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 81,200株、当連結会計年度 81,200株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 82,054株、当連結会計年度 81,200株）。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,777	2,334
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	1,777	2,334
期中平均株式数（千株）	8,368	8,177

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取引に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得しうる株式の総数 | 120,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.5%） |
| ③株式の取得価額の総額 | 300百万円（上限） |
| ④取得期間 | 2022年5月19日～2022年7月27日 |
| ⑤取得方法 | 信託方式による市場買付け |

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
物流ソリューション事業	30,616 (571)	72.6 (1.4)	31,955 (104)	67.9 (0.2)	1,339 (△466)	4.4 (△81.7)
機械・プラント事業	9,262 (1,032)	22.0 (2.5)	13,846 (970)	29.4 (2.1)	4,583 (△62)	49.5 (△6.1)
その他	2,279 (-)	5.4 (-)	1,282 (-)	2.7 (-)	△996 (-)	△43.7 (-)
合計	42,158 (1,604)	100.0 (3.8)	47,085 (1,074)	100.0 (2.3)	4,926 (△529)	11.7 (△33.0)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)		当連結会計年度 (2022年3月31日現在)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
物流ソリューション事業	32,467 (4)	76.4 (0.0)	31,435 (23)	80.7 (0.1)	△1,031 (19)	△3.2 (464.5)
機械・プラント事業	8,439 (519)	19.9 (1.2)	7,279 (545)	18.7 (1.4)	△1,159 (25)	△13.7 (4.9)
その他	1,581 (-)	3.7 (-)	261 (-)	0.7 (-)	△1,320 (-)	△83.5 (-)
合計	42,489 (524)	100.0 (1.2)	38,977 (568)	100.0 (1.5)	△3,511 (44)	△8.3 (8.5)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (2022年6月28日付予定)

・ 新任取締役候補

取締役 (監査等委員であるものを除く。) (社外取締役)

酒井 由香里 (現株式会社ユナイテッドアローズ社外取締役 (常勤監査等委員))

取締役 (監査等委員であるものを除く。) (社外取締役)

佐藤 真希子 (現株式会社 i S G S インベストメントワークス取締役 代表パートナー)